

セカンドオピニオン

新潟特殊企業株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年11月29日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

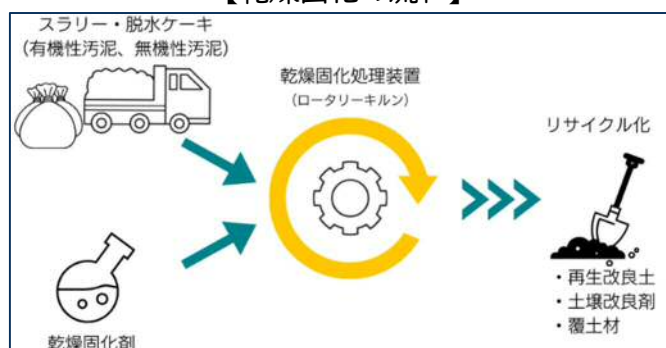
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である新潟特殊企業株式会社に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 新潟特殊企業株式会社(以下、同社)は、産業廃棄物の収集運搬と中間処理を主な事業として行っている。その他に上下水道施設の清掃や管路内の調査、修繕・更生などの建設工事、排水路排土や土質改良機による土木工事業などを展開している。
- 同社は本社処理施設(新潟市江南区)とバイオマスエコセンター(阿賀野市)の2つの中間処理施設を擁している。本社処理施設では汚泥や動植物性残渣、鉍さい、ばいじんの処理を行っている。同施設内には乾燥固化処理装置(ロータリーキルン)を設置しており、性状が異なる様々な汚泥を安定改良し、再生改良土・土壌改良剤・特殊肥料・埋戻材・覆土材などの再利用を可能にしている。

【乾燥固化の流れ】



資料:新潟特殊企業の Website <http://www.tokusyukigyo.co.jp/marugata/>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

- バイオマスエコセンターには、食品廃棄物を燃料や農地資材に変換する「バイオマスプラント」や建設廃棄物を再生資材へ還元する「リサイクルプラント」などを設けている。その他、排水を安全・適切な状態で下水道へ放流する「排水処理施設」や工場の臭気を外部に漏らさないようにする「脱臭施設」を整備している。

【バイオマスエコセンターの設備】

バイオマスプラント

食品製造事業所などから排出される「食品汚泥」「食品残さ」等を、脱水・乾燥・炭化処理を行い、炭化物へと転換させるプラントです。再生された炭化物は工業用燃料や、農地での肥料などとして有効活用されます。資源再生だけでなく、プラント内の機能も幅広く整備し、環境にも配慮を尽くしています。まさに循環型社会に貢献する独自の技術です。

リサイクルプラント

土木や建築など工事現場から出る「汚泥」を造粒固化処理し、改良土を製造します。改良土は、土壌改良などに建設現場で有効活用されます。建設残土を再利用することによって、環境貢献を目指しています。

造粒固化機
スラリー状の建設汚泥に高分子凝集剤と固形土を添加し、海洋汚染物質と揮発性を持つ危険物質を中和し、無害な土壌に固結させ、処理土としてベルトコンベアで搬送されます。
臭気抑制効果 約1分
臭気抑制効果 約1分

排水施設

炭化までの工程でどうしても排出される水の処理も充実させ、理想の自然循環プラントを高いレベルで目指しています。

排水施設
炭化までの工程でどうしても排出される水の処理も充実させ、理想の自然循環プラントを高いレベルで目指しています。

脱臭施設

各工程で発生する臭気の処理施設を完備し、周辺環境にも十分に配慮しています。

脱臭施設
臭気成分は凝集・洗浄・微生物処理、活性炭吸着などの多段階処理を経て脱臭され、大気へ放出されます。

資料:新潟特殊企業の Website <http://www.tokusyukigyo.co.jp/ecocenter/>

【バイオマスエコセンターの外観】



資料:新潟特殊企業の Website <http://www.tokusyukigyo.co.jp/ecocenter/>

(2) 経営理念

同社は、経営理念として掲げている「環境と未来」のもと、同社の事業を通じて地域の環境を保全するとともに、新しい価値を生み出し未来につなげることを目標としている。また、同社の経営理念の実現に向けた行動の方針を明らかにするため、「私たちの行動指針」を定め一般に公表するとともに、行動指針に沿った活動を通じて「信頼と安全の地域密着型企业」になることを目指している。

【同社の経営理念】



資料:新潟特殊企業の Website <http://www.tokusyukigyo.co.jp/businesssummary/>

【私たちの行動指針】

私たちの行動指針

自ら行動し、自ら生み出す（自主創造）

相手の立場に立って考え、行動する（基本精神）

会社の発展と個人の幸せの一致を図る（人間主体の経営）

資料:新潟特殊企業の Website <http://www.tokusyukigyo.co.jp/businesssummary/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は 2005 年にエコアクション 21³の取り組みを開始して以来、地球温暖化の防止や3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進といった具体的な行動を行っている。また以下の環境経営理念および環境経営方針を掲げ、地域環境の保全に取り組むことを宣言している。

【同社の環境経営理念・環境経営方針】

新潟特殊企業株式会社 エコアクション21

環境経営理念

新潟特殊企業株式会社は、産業廃棄物の収集、運搬、中間処理、下水道管修繕・維持管理等を通じて、地域環境の保全に取り組んでいます。そのため、事業活動に於ける環境マネジメントシステム活動を推進し、環境負荷低減に努めます。

環境経営方針

新潟特殊企業は、地域環境との協調、共生への取り組みを重点項目とし、全社員一体となり環境経営の継続的改善に努めます。

収集運搬業務では収集・運搬車両のエコドライブを実践し、省エネと排気ガス抑制に取り組み、中間処理業務では受託した廃棄物の減量化を図り、他の廃棄物とともに再資源化に取り組みます。

また、建設工事では自社から発生する建設廃棄物の再資源化の向上に努めます。

これらの事業活動に伴う環境への負荷を削減するため、以下の環境への取り組みを行います。

①資源、エネルギーの効率利用
環境負荷を確認し省資源、省エネルギー、グリーン購入に努める。

②環境関連法規等の遵守
適用となる主な法規制である廃棄物の処理及び清掃に関する法律などをはじめ水質汚濁防止法、新潟県条例、新潟市条例、自主基準その他環境に関わる法規制等を遵守する。

③目標設定による継続的環境改善を図る
二酸化炭素排出量、廃棄物最終処分量、廃棄物の減量化及び再資源化量、水使用量、コピー用紙使用量の目標と実績の数値による比較で全員の意識の向上を図り、環境負荷の低減に努めます。

④業を踏まえた環境経営活動の推進
処理受託した産業廃棄物及び自社から発生する建設廃棄物の再資源化の向上を追求する。

⑤環境経営活動の定着
環境経営方針の徹底と環境経営活動を円滑にするため環境経営教育を計画的に行う。

⑥環境経営レポートの公表
地域社会の一員として協調、共生への取組活動を公表し企業の責任を果たす。

⑦化学物質の適正管理
有害な化学物質の適正管理の推進に努める。

平成17年 5月20日制定
令和 3年 2月 1日改定
新潟特殊企業株式会社
代表取締役 **富田 力**

資料:新潟特殊企業の環境経営報告書

³ 環境省が策定した環境マネジメントシステムのことで、組織や事業者等が環境へ配慮した取り組みを主体的・積極的に行うための方法を定めたもの

【エコアクション21 認証・登録証】



認証・登録証

認証・登録番号 0000527

認証・登録事業者 **新潟特殊企業株式会社**
新潟県新潟市江南区丸潟新田 726 番地 1

事業活動 一般廃棄物の中間処理及び再生業務、産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び再生業務、建設発生土の土質改良、下水道管路施設の維持管理、排水施設の清掃及び保守点検、上下水道等の管路調査と補修コンサルタント業務、土木工事業、とび・土工工事業、環境分析業務

対象事業所 本社、バイオマスエコセンター

認証・登録日 2005年12月20日

更新・登録日 2023年12月20日

有効期限 2025年12月19日

上記事業者は「エコアクション21ガイドライン2017年版」(環境省)の要求事項に適合していることを証します。

一般財団法人 持続性推進機構
理事長 **森本英香**



2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2⁴を算定し、2025 年度および 2026 年度 8 月期における排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。



(2) KPI の重要性

① サステナビリティ方針

今後数十年の間に CO₂ およびその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 2℃を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPIとして定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編 [第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

⁴Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)
 Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

②KPIの有意義性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した経営理念で「環境と未来」と掲げるとともに、環境経営方針の中で「資源、エネルギーの効率利用」および「目標設定による継続的環境改善を図る」ことを宣言している。このことから同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)SPTs の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を SPTs に設定した。

排出量 (単位:kg-CO₂) を年間売上高 (単位:百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2021 年 8 月期の排出量原単位を基準として、2026 年 8 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の目標値 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位:kg-CO ₂)	2021 年 8 月期比 削減率
2021 年 8 月期 (実績)	2,334	
2022 年 8 月期 (実績)	2,184	6.4%
2023 年 8 月期 (実績)	2,114	9.4%
2024 年 8 月期 (実績)	1,756	24.8%
2025 年 8 月期	1,750	25.0%
2026 年 8 月期	1,700	27.2%

(2)SPTs の野心性

①同業他社等との比較

同社は SPTs の設定において温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標⁵と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

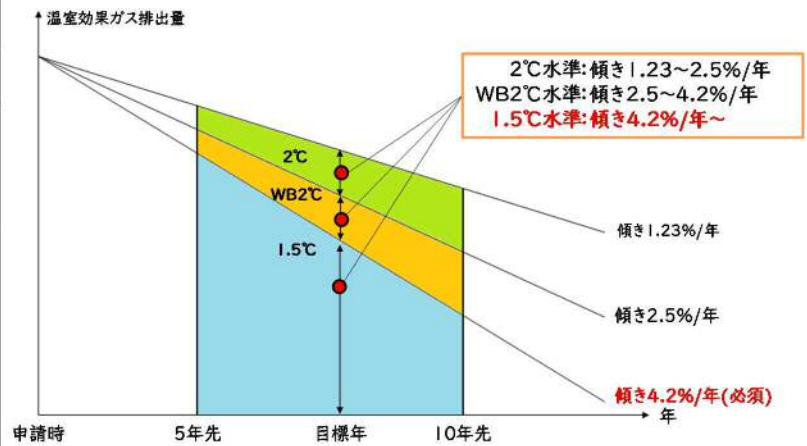
同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2021 年 8 月期を基準として 2026 年 8 月期までの 5 年間に排出量原単位ベースで 27.2%を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、2026 年 8 月期までの目標値を SPTs に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2026 年 8 月期までの 5 年間で年平均 5.44%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準を 1.24 ポイント上回っており、同社の SPTs は野心性があると判断できる。

⁵世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

SBTの要件

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

SBTの温室効果ガス削減目標のイメージ



資料：環境省「グリーン・バリューチェーンプラットホーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測するとともに、LED の導入や環境対応車 (ハイブリッド車等) の活用、新電力への切り替えなどを実施して CO₂ 排出量の削減に取り組んでいる。その成果も表れており、2024 年 8 月期には 2021 年 8 月期と比較して売上高あたり CO₂ 排出量で 24.8%削減を実現している。

一方、同社の活動量の増加にともない、今後エネルギー使用量が増加することも想定されている。片や同社では、メタン発酵を用いたバイオマス発電事業の開始を計画しており、そこで発電される電力を同社の事業に利用するなど脱炭素をさらに加速する予定である。その結果、2027 年にはカーボンネガティブ⁶を実現すると見込まれる。このように同社では今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

⁶ 経済活動によって排出される温室効果ガスよりも、吸収する温室効果ガスが多い状態

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。